

県の障害者差別解消施策について

1 地域協議会の開催等

(1) 県障害者差別解消支援地域協議会の開催

令和元年度 2回開催
令和2年度 2回開催
令和3年度 2回開催
令和4年度 1回開催

(2) 市町村支援

- ・市町村障害者差別解消支援地域協議会
令和3年3月末日現在で63市町村設置済
- ・市町村協議会への出席
令和4年度 1市（八潮市）
- ・市町村障害福祉担当者会議 R5.2.17開催
改正差別解消法の施行に関する情報を市町村担当者に説明

2 県民等への普及啓発事業

(1) 事業者向け説明会

令和元年度 3地域（川越、鴻巣、羽生）で開催 参加者：265名
令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
令和3年度 2地域（秩父市・横瀬町、東松山市）で開催 参加者：60名
令和4年度 改正法の施行に向けた国の基本方針の見直しが行われており、
内容の詳細が未定だったため、今年度は実施を見送った。

(2) 共生社会づくり条例チラシの配布

令和元年度 6,446部
令和2年度 738部
令和3年度 1,995部
令和4年度 3,152部（令和5年2月末日時点）

(3) 障害者週間記念事業「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」

令和元年度 令和元年11月24日（日）朝霞市民会館
令和2年度 令和2年11月29日（日）知事公館
令和3年度 令和3年12月 5日（日）すぎとピア（杉戸町）
令和4年度 令和4年12月 4日（日）県民活動総合センター（伊奈町）

(4) 障害者差別解消法啓発DVD「こんな時どうする？」

①作成・配付

平成29年度に作成。各市町村や商工会議所、商工会などの事業者団体に配付。

②YOUTUBE 埼玉県公式サイトで動画配信 再生回数

令和元年度 5,675回（令和2年2月末日時点）

令和2年度 11,322回（令和3年2月末日時点）

令和3年度 18,500回（令和4年3月末日時点）

令和4年度 22,400回（令和5年2月末日時点）

（5）県職員向け研修会

①福祉部職員

令和元年度 計6回：58名

令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

令和3年度 計6回：34名

令和4年度 計6回：26名

②新規採用職員

令和元年度 計6回：472名

令和2年度 動画による配信

令和3年度 動画による配信

令和4年度 動画による配信

③警察官

令和元年度 計4回：155名

令和2年度 計2回：49名

令和3年度 計17回：433名

令和4年度 計15回：586名

（6）市町村職員研修会

令和3年度 市町村職員障害平等研修（DET）及び障害者差別解消法関係会議

①R3.5.19 発達障害総合支援センター研修室 28名

②R3.5.24 熊谷市男女共同参画推進センター会議室 21名

令和4年度 改正法の施行に向けた国の基本方針の見直しが行われており、
内容の詳細が未定だったため、今年度は実施を見送った。

（7）心のバリアフリーハンドブックの作成及び配付

障害者差別に関するアンケート調査結果を踏まえ、障害者への合理的配慮の提供事例や障害者理解及び障害者差別解消法及び県条例の理解促進を図る啓発冊子を作成し、関係機関等に配付した。

令和元年度 9,520部

令和2年度 4,650部

令和3年度 1,705部

令和4年度 2,836部（令和5年2月末日時点）

(8) 「埼玉県共生社会づくり推進週間」をPRする懸垂幕の掲出

令和元年度から12月3日～9日までの期間を「埼玉県共生社会づくり推進週間」とし、PRするための懸垂幕を県庁舎に掲出。

3 相談窓口の設置・運営（平成28年度～）

(1) 相談窓口の設置・運営の状況

障害者やその家族等からの差別に関する相談に的確に対応するため、県社会福祉協議会へ委託し、相談窓口を設置。

(2) 相談実績

資料2を参照

4 企業訪問

県内の企業を訪問し、障害者差別解消法の説明及びチラシ等を配布。

令和2年度 4社

(株)しまむら、(株)ビバホーム、日本郵政、ラフレさいたま

令和3年度 110社

(一社)埼玉県乗用自動車協会、(一社)埼玉県バス協会

埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫

秩父市企業訪問 55社（合同就職面接会＝48社、直接訪問＝7社）

東松山市企業訪問 50社（直接訪問）

5 ヘルプマーク

ヘルプマークを希望する方に市町村の窓口で配付。

（平成30年7月23日から令和4年12月末まで累計 78,169個）

平成30年度 15,683個

令和元年度 17,917個

令和2年度 12,477個

令和3年度 15,685個

令和4年度 16,407個（令和4年12月末日時点）